

Refill サミット 2024 北陸宣言

2024年、日本では猛暑日の連続日数が過去最高を更新する地域が200地点を越え、熱中症で搬送された人は9万人以上に上りました。気候変動の影響は、すでに私たちの生命を脅かすところまで来ています。

国連では、プラスチック汚染防止に関する国際条約の交渉が進められてきましたが、プラスチックの大量生産に歯止めをかけるための枠組み構築は、各国の利害対立から先送りの状況となっています。

もはや私たちが将来世代に安全で豊かな地球を手渡していくために、残された時間はありません。地球上のすべての人々が地球1個分の資源消費でくらすことができる持続可能な社会の実現には革命的なシステムチェンジが必要です。

使い捨て容器を回避するオルタナティブな行動「リフィル」は、具体的な取り組みのひとつです。現在、世界の各地で、「リフィル」による新しい取り組みが始まり、広がっています。

2019年5月に開始したRefill Japanの活動は、日本の各地で誰もが気軽に水分補給できる給水スポットの普及を進めてきました。給水機や協力店舗で、観光客や地域住民が、マイボトルに水道水を汲むという、新しい景色は、確実に広がっています。

そして、2022年度からは、無料給水だけでなく、持参容器での買い物や、イベントでのリユース食器の導入等、「リフィル」の対象をさらに広げ、普及していくことで、地域から、より少ない資源でより豊かに暮らせる社会モデルをつくろうとしています。

本日、Refill サミット 2024 in 北陸に集った私たち Refill Japan のメンバーは、私たちの活動が、地域に、日本に、そして地球に、貢献できる多くの意義を再認識し、さらに広げていくための戦略を議論しました。

私たち地域のリフィル団体は、次の行動を起こすことを宣言します。

- 地域の幅広い市民や関係者に、給水スポットづくり、リフィル行動の参加を呼びかけます。
- 地域の水飲み場や協力店舗の現場を確認し、正確なリフィルスポット情報を収集、可視化して情報を発信します。
- イベントでのリユース食器の導入や、仮設給水ステーションの設置を通して、環境負荷を低減するとともに、地域の人々にリフィルの体験の機会を創出します。

そして、事業者、自治体、国に向けて、以下を提案します。

大きな公共空間を有する事業者は、

- ・水飲み場や給水インフラを設置し、誰もが利用しやすいようにすること

飲食を提供する事業者は

- ・店内では使い捨て容器を使用しないこと
- ・テイクアウトには、客の持参容器への提供、リターナブルな容器での提供を積極的に行うこと

自治体は、

- ・公共施設に利用しやすい冷水機などを設置し、利用者を熱中症のリスクから守るとともに、質の高い水道水への信頼を高めるチャンスとすること
- ・屋外で人の多く集まる場所に使いやすく魅力的な水飲み場を設置することで、人にやさしく潤いのあるまちづくりを推進すること
- ・地域の事業者に客の持参容器への商品提供や、無料給水サービスへの協力を呼びかけること
- ・公共施設の飲料自販機の削減、会議での飲料提供方法の見直し等の率先行動で市民や事業者の行動を牽引すること
- ・地域のイベントでの使い捨て容器の使用を抑制し、リユース食器や給水機の導入を支援するしくみをつくること

国は、

- ・消費者がライフサイクル全体の環境負荷を考慮した選択ができるよう、資源使用量やエネルギー消費等の正しい情報を提供すること
- ・公共および民間のオフィスビル等を新築、改築する際には、誰もが利用できる給水インフラを設置することを推進するしくみを構築すること
- ・公共施設の飲料自販機の削減、会議での飲料提供方法の見直し等の率先行動で市民や事業者の行動を牽引すること
- ・より多くの消費者がリユースを選択するために、テイクアウトフードやドリンクの使い捨て容器の有料化、店内でのリユース容器使用の義務付け等を制度化すること
- ・国連で検討中のプラスチック汚染防止条約を実効性のある枠組みにするために、先進国として率先してコミットメントを表明すること

SDGs を達成すべき 2030 年まで残り 5 年の今、市民、事業者、自治体、国が、手を携えて、大きな一歩を踏み出しましょう。

2024 年 12 月 8 日

Refill サミット 2024 in 北陸 参加団体一同